

令和元年度 事業報告

公益財団法人 消費者教育支援センター

令和元年度 事業進捗状況

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、
1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. 賛助会員向け事業
を実施している。

1. 調査研究、教材作成、広報事業

(1) 消費者教育に関わる調査研究

① 客員研究員との研究会の開催

消費者教育支援センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等 5 名を客員研究員に委嘱し、研究会を 8 月 27 日、1 月 10 日に開催した。研究会では、学校における消費者教育の現状や課題等について報告・意見交換を行った。客員研究員は下記のとおり。

庄司 佳子	元 千葉市立轟町小学校校長（小学校家庭科）
松葉口 玲子	横浜国立大学教育学部教授
宮崎三喜男	東京都立国際高等学校教諭（公民科）
安原 輝彦	埼玉大学教育学部教育実践総合センター教授
横山 和子	元 東松山市立大岡小学校校長（中学校技術・家庭科）

② 海外調査

松葉口玲子横浜国立大学教授を研修代表者とする科研費の海外調査として、2020 年 3 月 17 日から 23 日までフランスを訪問予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。

③ 近江八幡市「保護者・子ども・地域における消費者教育推進業務」

ア 教員向け消費者教育推進事業

市内の小・中学校教員、教育委員会の指導主事等を構成員とする「近江八幡市これも消費者教育プロジェクト」を 3 回開催した。第 1 回（7 月 25 日）は、昨年度の成果を共有した上で、今年度の消費者教育の取組についてワークショップを実施。第 2 回（8 月 20 日）は、兵庫県たつの市立新宮小学校教諭石堂裕氏より「小学校における消費者教育の実践事例」について講演いただき意見交換を行った。第 3 回を令和 2 年 2 月 4 日に実施し、とりまとめ冊子を作成した。

イ 親子向け消費者教育体験型プログラム 「SDGs こども特派員」

親子で探る体験プログラム「手作りノートとランチに隠されたヒミツを探せ！」を1月26日に開催し35名が参加した。グループワークのリーダーを中学生が行い、参加者は紙の種類とそれぞれの特徴について学んだ上で、紙を選びノートを作成した。そしてグループごとに自分が作成したノートへの思いを動画撮影し、発表した。体験プログラムの最後には、参加の小学生には近江八幡市長から「SDGs こども特派員」の任命書が渡され、参加の中学生には教育長より「SDGs ジュニアリーダー証」が渡された。

プログラムの実施にあたり、講演会（5月30日、8月21日）、実行委員会を6回（6月10日、7月12日、8月21日、9月11日、11月26日、1月6日）開催して内容の検討を行った。

ウ 消費者被害防止に向けた地域密着型事業 「SDGs こども見守り隊」

地元の小学生が、地域の高齢者の見守り活動に参画する取組「SDGs こども見守り隊」を実施した。昨年度と同様に安土学区を対象に、「あづちキッズ見守り隊」として、安土小学校と老蘇小学校の授業で実行委員が寸劇を行い、それを見た子供たちが地域の高齢者に向けたメッセージカードを作成し、地域の福祉協力員が高齢者宅に配布、高齢者の消費者被害防止に向けた啓発活動に結びつけた。さらに今年度は、桐原学区の桐原小学校と桐原東小学校でも同様の取組（「きりっこキッズ見守り隊」）を実施し、福祉のつどいで授業を受けた子どもたちが高齢者に被害防止を呼びかけた。

④ 米沢市「消費者教育推進業務」

ア 高齢者の消費者被害防止地域ネットワーク推進

米沢市の高齢者消費者被害防止地域ネットワークの構築を推進する実行委員会に参加し、消費者啓発活動の講師役となる「消費者見守りメイト」の養成講座の企画・運営を行った。

「消費者見守りメイト」が実施する啓発講座では、緑色のリストバンドと見守りガイドブックを受講者に配布し、「消費者見守りサポーター」として地域で高齢者の見守り活動ができるように支援した。また、「消費者見守りメイト」を対象にフォローアップ講座を開催し、消費者被害の最新情報や教材の活用等について情報提供し、地域のグループ化や共催のきっかけとなるグループワークを行った。また、本事業の周知のため、ポスターやチラシ、啓発グッズを作成し、市内に配布した。

イ 学校と地域の連携による消費者教育支援

消費者教育を学校、家庭、地域等の連携・協働事業として実施・普及していくことを目的に、公募参加の市民による実行委員会を開催した。実行委員会は「エシカル Yonezawa」として自主的に活動し、一昨年度作成した紙芝居『んまいものにはワケがある おいしい「いも煮」がとどくまでの巻』、さらに昨年度作成した紙芝居の補足内容や活動の様子を盛り込んだ消費者教育ガイドブック「action for the future～私たちがつくる未来～」を市におけるイベントで紹介するなど、作成した教材やエシカル Yonezawa の活動を広く市民に周知する活動を実施した。

ウ 学校における消費者教育支援

米沢市小学校社会科部会研修会において、柏市立高田小学校教諭澤田堂樹氏を講師に招き「小学校社会科における消費者教育の実践」と題した講義を実施した。受講した教員に対し、学校での消費者教育の推進状況に関するアンケートを実施し、後日、消費生活センターにて回収し、現状の調査を行った。また、市内４校（中学校２校、小学校２校）の校長にヒアリングを行った。これらの結果をもとに、今後の支援策について報告書をまとめた。

(2) 消費者教育教材の作成

① 消費者アクションゲームⅡの作成

高校生を主な対象としたゲーム教材『消費者アクションゲームⅡ』を作成した。本教材は安全や契約、情報、エシカルに関わる消費生活上の問題に気づき、消費者の行動（アクション）が社会や環境などに与える影響や、公正で持続可能な社会の発展を目指す「消費者市民社会」について考えることができるようになっている。授業や講座での活用を考え、新学習指導要領に対応した高等学校家庭科の授業案とワークシートを「ガイドブック」に掲載した。個人の消費者力を高めながら、グループみんなで消費者市民社会を目指す仕組みになっており、主体的・対話的で深い学びにつながるように工夫した。

② リーフレット「SDGs 達成のための『未来を変えるエシカル消費』」の作成

中・高校生から一般まで、幅広い世代を対象とするリーフレット『SDGs 達成のための 未来を変えるエシカル消費』を一般財団法人パロマ環境技術開発財団の協賛をいただき作成した。『消費者教育研究』（197号）やTwitter、facebook、徳島県教育委員会・徳島県・消費者庁が主催の「エシカル甲子園」などにおいて紹介を図った。リーフレットの内容は、日頃の自らの消費行動を振り返り、エシカル消費の具体的な実践を、アクションチェックを通して理解することができるものになっている。イラストや図、写真中心のレイアウトで、誰もがエシカル消費を身近に考えることができるよう工夫した。

③ 浜松市 小学校向け揭示教材の作成

市内の小学校家庭科・社会科の教員7名、校長2名、教育委員会指導主事1名の計10名を構成員とする教材検討会議を3回開催し、フェアトレード及びSDGsに関する揭示教材の内容を検討した。揭示教材は、小学生が身近な消費者問題の存在を知ると共に、フェアトレードタウンに住む市民としてフェアトレードについての理解と関心を高め、さらに消費者の行動が社会、経済や環境に与える影響を理解し、消費者市民社会を意識した消費生活を実践する力を育む構成にしている。また、揭示教材の活用法についてまとめた教員用指導ガイドを作成する。

揭示教材は、教師用指導ガイドと共に市内小学校に3月に配布した。

④ 鹿児島県高等学校向け映像

社会経験の少ない成年直後の若者をねらう悪質業者等とのトラブルが多発していることから、具体的な消費者トラブルの事例を紹介する映像教材を作成し、高等学校で活用を図る。映像教材はアニメーションで構成され、チャプターで内容を区切り、授業で活用しやすいように工夫した。また、高校生の興味を引くようなマンガを採用した。映像教材はDVDのトールケース入りを250枚製作し、県内の高等学校に配布した。

⑤ VISA 高等学校家庭科向け教材の作成

高校生を主な対象とするパワーポイント教材『キャッシュレス社会を考える』を作成した。教材は最近の様々なキャッシュレスの現状や仕組みを知り、生徒自身が学習をまとめ、生活の中で適切な意思決定ができる内容になっている。高校で模擬授業を行い、その様子を 13 分の動画に編集した。解説書には解説、授業活用例、ワークシートを収録した。

⑥ ㈱教育図書 高等学校家庭科向けDVD教材の作成・監修

今年度初めての取組みとして、教科書会社である㈱教育図書とタイアップして、高等学校家庭科の授業で活用できる映像教材の作成・監修を行った。18 歳成人に向けて一層重要となる契約についての内容をお笑い芸人を起用し、笑いを交えて学習できる DVD 教材となるよう工夫をした。

⑦ ㈱全教図 小学校家庭科向けDVD教材の作成・監修

今年度初めての取組みとして、小・中学校の教材を製作する㈱全教図とタイアップして、小学校家庭科の授業で活用できる映像教材の作成・監修を行った。令和 2 年 4 月から小学校新学習指導要領の全面実施に伴い、小学校家庭科に買い物の仕組み（売買契約の基礎）や消費者の役割の内容が加わることから、それに対応した小学生向けの DVD 教材となるよう工夫をした。

(3) 消費者教育に関する広報

① 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースレター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌として、隔月で年 6 回発行。冊子には、教員関係者による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーについての最新情報を掲載し、全国の県市町の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育を実践している教員等は無償配布した。購読会員の年間購読料は、個人 2,000 円、法人 3,000 円である。

『消費者教育研究』198 号（2020 年 2・3 月号）の掲載内容は下記のとおり。

授業実践報告 新学習指導要領「金銭の管理と購入について考えよう」
～主体的・対話的で深い学びの実現を目指して～

神戸市技術・家庭科研究会

神戸市立本庄中学校 教諭 池田 悠一

神戸市立本山南中学校 教諭 西田 恵里奈

授業実践報告 小学校 5 年生社会科における消費者教育の実践
ーキャッシュレス社会についてー

千葉県柏市立高田小学校 教諭 澤田 堂樹

行動する若者を育てるドイツ・バイエルン州の ESD と消費者教育
第 1 報：「気候変動に留意した朝食」の実践事例

弘前大学教育学部 准教授

加賀 恵子

エシカル甲子園観戦記

(公財) 消費者教育支援センター主任研究員

令和元年度埼玉県産業教育研修教員（家庭）

池垣 陽子

国における消費者教育の動き
消費者庁・文部科学省 他

② ホームページによる情報提供 URL <https://www.consumer-education.jp>

トップページに新着情報を掲載し、ページ上段の大きな画像バナーを活用して、消費者教育シンポジウムや消費者教育教材資料表彰の告知、新しい教材資料の案内等をわかりやすく掲載した。シンポジウムやセミナーの申込みの受付にも活用し、教材資料は、出版物のページで概要・目次を紹介し、Web 上で購入することができるようになっている。

また、新たに公式 facebook と公式 twitter を開設し、情報発信の頻度を高めた。

2. セミナー事業

(1) 消費者教育シンポジウムの開催

教育関係者や消費者団体、企業、消費者行政の担当職員等が、消費者教育の役割や必要性について理解を深め、消費者教育の具体的な進め方を考えるためのシンポジウムを開催した。

実施概要は下記のとおり。

日 時：令和元年 6 月 24 日（月）10 時 20 分～16 時 30 分

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟国際会議室

対 象：教員、教育関係者、行政関係者、企業関係者、消費者教育に関心のある方等

主 催：公益財団法人消費者教育支援センター

後 援：消費者庁、文部科学省、独立行政法人国民生活センター、日本消費者教育学会、
公益社団法人消費者関連専門家会議、ESD 活動支援センター（全国センター）

協 賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団

参加者：209 名

参加費：無料

<プログラム>

10 時 20 分 開会

【第Ⅰ部】消費者教育教材資料表彰 表彰式

10 時 25 分 【表彰式】内閣府特命担当大臣賞等及び優秀賞 2019

【選考結果講評】 梶山女学園大学教授 日本消費者教育学会会長
東 珠実

11 時 25 分 【受賞代表によるプレゼンテーション】

内閣府特命担当大臣賞受賞団体、優秀賞受賞代表団体

12 時 00 分 昼食（受賞作品の展示・情報交換）

【第Ⅱ部】「SDGs 時代の消費者教育はどうあるべきか？どう進めていくか？」

13 時 00 分 イントロダクション

13 時 05 分 【基調講演Ⅰ】これまでの消費者教育を振り返り、新たな展望を切り拓く
横浜国立大学教育学部教授

(公財)消費者教育支援センター客員研究員 松葉口玲子

13 時 35 分 【基調講演Ⅱ】SDGs 時代の本質を踏まえ、これからの消費者教育を考える

東京都市大学教授 佐藤 真久

14 時 15 分 —休憩—

14 時 30 分 【取組報告①】どうしたら学校現場とつながることができるのか？

横浜市立日枝小学校校長 住田 昌治

14 時 50 分 【取組報告②】地域ではどのように力を出し合えるのか？

—SDGs 子ども特派員・SDGs 子ども見守り隊の取組み

近江八幡市消費生活センター 三浦 薫

15 時 10 分 —休憩—

15 時 30 分 【ワークショップ】

SDG s 時代の消費者教育はどうあるべきか？どう進めていくか？

コメンテーター：松葉口玲子教授、佐藤真久教授ほか

16 時 30 分 閉会挨拶

（２）消費者教育実践セミナー

小・中・高等学校の教員、地方自治体の消費者教育コーディネーターを対象に、消費者教育実践セミナー（協賛：一般社団法人全国清涼飲料連合会、一般財団法人パロマ環境技術開発財団）を 3 月 27 日に開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催を中止した。

(3) 研修会の開催

① 製品安全に係る研修会（島根県江津）

島根県連合婦人会との共催、（一財）パロマ環境技術開発財団の協賛により、島根県江津にて研修会を開催し、59 名が受講した。

開催日：令和元年 6 月 6 日（木）

場 所：合同会社じばさん石見 3 階 大会議室

<プログラム>

消費者事故の現状－安全の確立から安心へ－

明治大学名誉教授、消費者庁参与 向殿 政男

相続税の改正と遺言

弁護士

中井 洋輔

② 製品安全に係る研修会（香川県高松）

香川県婦人団体連絡協議会との共催、（一財）パロマ環境技術開発財団の協賛により、香川県高松にて研修会を開催し、56 名が受講した

開催日：令和元年 7 月 9 日（火）

場 所：香川県社会福祉総合センター 7 階 第一中会議室

<プログラム>

消費者事故の現状－安全の確立から安心へ－

明治大学名誉教授、消費者庁参与 向殿 政男

相続税の改正と遺言の必要性

税理士

松田 哲也

③ 消費生活相談員等を対象にした研修会

公益社団法人全国消費生活相談員協会千葉消費者問題研究会の協力、日本アムウェイ合同会社の協賛により、千葉で研修会を開催し、全国各地より 66 名が受講した。

開催日：令和元年 11 月 10 日（日）

場 所：ホテルプラザ菜の花 4 階 楨

<プログラム>

クリーニング長期間放置品の解消に向けて －現状と課題－

全国クリーニング生活衛生同業組合連合会事務局長
半田 裕施

消費生活相談員の心構え

元（公社）全国消費生活相談員協会理事長

下谷内富士子

①民法改正のポイントと相談対応

②消費者契約法・特定商取引法の改正と相談対応

元国士舘大学法学部教授

山口 康夫

(4)消費者教育に関わる研修会の企画運営

地方自治体から消費生活や消費者教育に関わる研修会の企画運営業務を受託した。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の依頼・調整、案内チラシの作成・配布、会場の設営、アンケートや報告書の取りまとめ等を行った。

① 神奈川県 「消費者教育講師養成講座、担い手連携・協働交流会」

神奈川県民を対象に、地域での消費生活に関する啓発講座を実施する担い手の育成を図る「消費者教育講師養成講座」を開催し、神奈川県の消費生活に関するイベント等の啓発活動に参加した。また、地域で消費者教育の担い手の技量を磨き、連携・協働することを目的に「消費者教育担い手連携・協働交流会」を2月15日に開催した。

開催日：【消費者教育講師養成講座】

令和元年9月28日(土)、10月5日(土)、19日(土)、26日(土)、11月9日(土)

【消費者教育担い手連携・協働交流会】

令和2年2月15日(土)

場 所:かながわ県民センター13階 消費生活課研修室

日 時		テーマ	講 師
9月28日 (土)	10:00	オリエンテーション	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
	10:10～ 10:30	【講義】消費者教育のきほん！	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
	10:30～ 12:00	【講義】 消費者被害と活用できる法律入門	(独)国民生活センター相談員 吉松 恵子
	13:00～ 14:00	【講義】 くじらが泣いている！～海洋プラスチック～	国立科学博物館 田島木綿子
	14:00～ 14:30	【講義】食品ロスってどれくらいあるの？	神奈川県資源循環局
	14:30～ 15:30	【ワークショップ】 エシカル消費で未来を選ぶ	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
10月5日 (土)	10:00～ 12:00	【演習】 消費者トラブル未然防止出前講座のき ほん	消費生活相談員 水谷 千佳
	13:00～ 15:00	【ワークショップ】写真教材で考える持続 可能な社会	(特非)開発教育協会 岩岡由季子
	15:00～ 15:30	振り返りとグループワーク	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子

日 時		テーマ	講 師
10 月 19 日 (土)	10:00～ 12:00	【演習】振込詐欺はこうしてだまされる！	神奈川県くらし安全交通課 主事 鯨岡 隆
	13:00～ 15:00	【講義・演習】体験！地域で活動する啓 発講座	世田谷区ひとえの会
	15:00～ 15:30	【演習】消費者教育講座のプランニング Ⅰ～企画を立てよう～	消費者問題に取り組む C の会 矢野 裕美 (公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
10 月 26 日 (土)	10:00～ 12:00	【講義・演習】実践！人に伝わる話し方	キャリアカウンセラー・ 消費生活アドバイザー 大川 一郎
	13:00～ 16:00	【演習】消費者教育講座のプランニング Ⅱ～楽しむ工夫～	消費者問題に取り組む C の会 矢野 裕美 (公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
11 月 9 日 (土)	10:00～ 12:00	【演習】消費者教育講座のプランニング Ⅲ～取りまとめと準備～	
	13:00～ 16:00	【演習】消費者教育講座のプランニング Ⅳ～発表と意見交換～	

② 埼玉県「消費生活相談員等対応強化研修」

埼玉県・市町村の消費生活相談員と行政職員を対象に、大学の教授や弁護士等の有識者を講師に、身元保証等高齢者サポートサービス、キャッシュレス化とキャッシュレス決済、仮想通貨問題、チケット不正転売とフリマサービス等のネット取引トラブルの現状、等への相談対応強化を目指した研修を実施した。

日 時		テーマ	講 師
10 月 5 日 (土)	10:00～ 12:00	身元保証等高齢者サポートサービスと相 談対応	弁護士 池本 誠司
	13:00～ 15:00	最近の賃貸住宅とサブリース契約	(一財)不動産適正取引推進機構 客員研究員 村川 隆生
10 月 21 日 (月)	10:00～ 12:00	キャッシュレス化とキャッシュレス決済のし くみ	東洋大学教授 (一社)日本キャッシュレス化協会 代表理事 川野 祐司
	13:00～ 15:00	仮想通貨の現状と相談対応	山本国際コンサルタンツ代表 山本 正行

日 時		テーマ	講 師
10 月 30 日 (水)	10:00～ 12:00	ネット取引トラブルの現状 ーチケット不正転売とフリマサービスのト ラブルを中心にー	一般社団法人ECネットワーク理事 原田 由里
	13:00～ 15:00	民法の成年年齢引き下げに係る関連法 制度の改正と相談対応	元 国士舘大学教授 山口 康夫
11 月 18 日 (月)	10:00～ 12:00	成年年齢引き下げに係る法制度と消費 者教育について	弁護士 中村 新造
	13:00～ 15:00	医療法改正を踏まえた特定商取引法に よる美容医療トラブルの相談対応につい て	東京都消費生活総合センター 美容等グループ主任相談員 遠山 尚恵
11 月 26 日 (火)	18:30～ 20:30	ネット取引トラブルの現状 ーチケット不正転売とフリマサービスのト ラブルを中心にー	一般社団法人ECネットワーク理事 原田 由里
12 月 6 日 (金)	10:00～ 12:00	新たな加工食品の原料原産地表示制度 について	消費者問題研究所 代表 垣田 達哉
	13:00～ 15:00	身元保証等高齢者サポートサービスと相 談対応	弁護士 池本 誠司

③ 茨城県「消費者教育啓発講座」

茨城県内の民生委員や社会福祉関係者等を対象に、高齢者の消費者被害を防ぐための見守り活動や啓発講座を行うために必要となる知識や技能を習得するための啓発講座を、県内5地区にて7回実施した。

地区名	日程・場所	時 間	内 容	講 師
県北 (常陸大 宮)	12 月 5 日 (木) 常陸大宮市文 化センター	13:00～ 15:00	【講義】最近の消費者トラブル と相談事例、見守り活動者と 福祉機関等との連携	元国士舘大学教授 山口 康夫
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター 研究員 内藤 千鶴
県央 (水戸①)	11 月 8 日 (金) 茨城県開発 公社	13:00～ 15:00	【講義】最近の消費者トラブル と相談事例、見守り活動者と 福祉機関等との連携	元国士舘大学教授 山口 康夫
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター 研究員 内藤 千鶴

地区名	日程・場所	時 間	内 容	講 師
県央 (水戸②)	11月26日 (火) 茨城県水戸 生涯学習セ ンター	13:00～ 15:00	【講義】最近の消費者トラブル と相談事例、見守り活動者と 福祉機関等との連携	弁護士 井原 真吾
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター 研究員 内藤 千鶴
県南 (龍ヶ崎)	11月29日 (金) コミュニティブ ラザ竜ヶ崎	13:00～ 15:00	【講義】最近の消費者トラブル と相談事例、見守り活動者と 福祉機関等との連携	弁護士 拝師 徳彦
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター 研究員 内藤 千鶴
県南 (土浦)	12月26日 (木) ワークヒル 土浦	13:00～ 15:00	【講義】最近の消費者トラブル と相談事例、見守り活動者と 福祉機関等との連携	弁護士 拝師 徳彦
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター 研究員 内藤 千鶴
県西 (結城)	12月18日 (水) 結城市民文 化センターア クロス	13:00～ 15:00	【講義】最近の消費者トラブル と相談事例、見守り活動者と 福祉機関等との連携	弁護士 井原 真吾
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター 研究員 内藤 千鶴
鹿行 (鹿嶋)	11月21日 (木) 鹿嶋市勤労 文化会館	13:00～ 15:00	【講義】最近の消費者トラブル と相談事例、見守り活動者と 福祉機関等との連携	元国土館大学教授 山口 康夫
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター 研究員 内藤 千鶴

④ 鹿児島県「消費者教育研修事業」

県内市町村が主体的に消費者教育に取り組み、行政職員や消費生活相談員が地域で啓発講座等を実施できるようになることを目的とした研修会を開催した。

日 時：令和元年 11 月 19 日（火）10 時 00 分～16 時 00 分

場 所：鹿児島県市町村自治会館 402 号室

対 象：県内市町村の行政職員、消費生活相談員、教員

参加者：32 名

<プログラム>

10 時 00 分～11 時 00 分	消費者教育の考え方・広げ方 (公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員	柿野 成美
11 時 00 分～11 時 50 分	学校における消費者教育の具体事例 (公財)消費者教育支援センター主任研究員	池垣 陽子
11 時 50 分～12 時 00 分	鹿児島県における消費者教育の取り組み 鹿児島県県民生活局生活・文化課消費者行政推進室 消費者行政推進係長	向原 美穂
12 時 00 分～13 時 00 分	休憩	
13 時 00 分～13 時 15 分	実践事例報告① 南さつま市役所 産業おこし部 商工水産課 商工振興係 主任 消費生活アドバイザー	明 知孝
13 時 15 分～13 時 30 分	実践事例報告② 霧島市 商工観光部 商工振興課 消費生活相談員	田上 孝子
13 時 30 分～14 時 10 分	教材体験 ―消費者アクションゲームⅡ― (公財)消費者教育支援センター主任研究員 専務理事 首席主任研究員	池垣 陽子 柿野 成美
14 時 10 分～14 時 20 分	休憩	
14 時 20 分～15 時 30 分	ワークショップ「消費者教育・啓発の企画をしよう！」 (公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 主任研究員	柿野 成美 池垣 陽子
15 時 30 分～16 時 00 分	発表・助言、参加者の意見交換 (公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 主任研究員	柿野 成美 池垣 陽子

⑤ 宮崎県 「教職員向け消費者教育研修」

宮崎県内の小・中学校の教職員を対象に、消費者教育の基本的な考え方や実践事例の紹介等を中心とする研修を実施した。研修の前半では、消費者教育の重要性や小・中学生期の段階で身につけるべき項目等についての講義を行い、後半では教材の紹介や授業の進め方等についてグループ演習を行った。

開催日：令和元年7月31日（水）13時30分～16時30分

場 所：宮崎県消費生活センター2階交流ホール

対 象：宮崎県内の小・中学校の教職員

参加者：60名

<プログラム>

13時30分～13時40分	開会あいさつ等	宮崎県消費生活センター所長	
13時40分～14時40分	「新学習指導要領における消費者教育～売買契約を中心に～」	(公財) 消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員	柿野 成美
14時40分～16時30分	演習「教材を体験し、活用方法を考えよう」	(公財) 消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 研究員	柿野 成美 小林 知子

⑥ 佐賀県「学生消費者教育推進リーダー養成講座運営」

県内大学生等を対象に、県と連携して活動する学生消費者教育推進リーダーの育成を目的として、若者目線に立った啓発活動に取り組むために必要な知識の習得や、啓発手法の検討のため、講座を2日間にわたり実施した。育成講座の講師招聘及び派遣、教材提供を行った。

開催日：令和元年11月16日（土）、11月17日（日）10時00分～16時00分

場 所：佐賀商工ビル 4階会議室

対 象：佐賀県内の大学生等 4名

<11月16日（土）>

時 間	内 容	講 師
10:00～10:10	オリエンテーション	
10:10～12:00	【講義】消費者教育の考え方・広げ方	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
13:00～14:00	【講義】 キャッシュレス社会における社会的弱者を取り巻く問題	筑紫女学園大学 人間科学部 人間科学科 准教授 川崎 孝明
14:10～15:00	【演習】 消費者教育における啓発手法の 具体例：悪質商法対策ゲームⅡプラス	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美 研究員 野中 奈美
15:00～16:00	【ワークショップ】 佐賀県の消費者教育に係る啓発手法等の検討① (テーマ、対象、ねらいの設定)	筑紫女学園大学 人間科学部 人間科学科 准教授 川崎 孝明 (公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美

<11月17日（日）>

時 間	内 容	講 師
10:00～12:00	【ワークショップ】 佐賀県の消費者教育に係る啓発手法等の検討②	筑紫女学園大学 人間科学部 人間科学科
13:00～13:30	【発表】（1回目）・講評	
13:30～14:30	【意見交換】 (行政職員、消費生活相談員との意見交換)	

14:30～15:15	【ワークショップ】 意見交換を踏まえ、佐賀県の消費者教育に係る啓発手法等の検討③	准教授 川崎 孝明 (公財)消費者教育支援センター
15:25～15:45	【発表】(2回目)	専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
15:45～16:00	講評・まとめ	

⑦ 山口県 「学生消費者リーダー育成事業」

県内大学生等を対象に、県と連携して活動する学生消費者リーダーの育成を目的として、若年消費者の被害防止に向けた効果的な啓発手法の考案・実践や情報発信方法の検討などを行う講座を4日間（うち、3日間を担当）で実施した。育成講座の講師派遣と教材提供を行い、学生消費者リーダーが作成した啓発シナリオ等の成果物について、指導・助言を行った。

開催日：令和元年8月7日（水）～9日（金）（8～9日を担当）

令和元年9月20日（金）

場 所：山口県庁 共用第5会議室

対 象：県内大学生等 27名

日 程	内 容	講 師
8月7日 （水）	オリエンテーション、庁内見学等 山口県の消費者行政について 山口県の組織、県民生活課について	山口県民生活課職員
8月8日 （木）	消費者講座 第一部（講義） 「消費者教育って何だろう？」 消費者講座 第二部（グループワーク） 「アクティブラーニングで考える消費者教育」 「リーダー活動宣言」	椋山女学園大学教授 日本消費者教育学会長 東 珠実 椋山女学園大学教授 日本消費者教育学会長 東 珠実 札幌学院大学経営学部 教授 橋長真紀子
8月9日 （金）	啓発手法に係る検討会（ワークショップ） 検討結果のグループ発表（ワークショップ）	札幌学院大学経営学部 教授 橋長真紀子
9月20日 （金）	啓発手法の実践に向けた協議 各グループによるまとめ及び講評	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美

⑧ 東京都世田谷区「消費者カレッジステップアップ講座（区民講師養成講座）後期課程」

消費者カレッジステップアップ講座の前期課程修了者（希望者）を対象に、出前講座を実施する区民講師として必要な知識や講座の実施手法を習得する講座を、講義とグループ学習形式で実施した（全 10 コマの連続講座の内、8 コマを担当）。

開催日：令和元年 9 月 19 日、26 日、10 月 3 日、10 日、17 日、24 日、31 日、11 月 7 日、14 日、28 日 10 時 00 分～12 時 00 分

場 所：世田谷区消費生活センター

対 象：消費者カレッジステップアップ講座の前期課程修了者

日 程	内 容	講 師
9 月 19 日(木)	講座作成のためのグループ学習の進め方	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
9 月 26 日(木)	世田谷区における活動事例の紹介	消費生活課区民講師 (ひとえの会)
10 月 3 日(木)	世田谷区における取り組みについて	世田谷区職員
10 月 10 日(木)	消費者講座の展開例と教材	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
10 月 17 日(木)	グループ学習① テーマに関する情報の収集・整理	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
10 月 24 日(木)	グループ学習② 講座の展開案を作成	
10 月 31 日(木)	グループ学習③ 講座のプランの確定、教材作成	
11 月 7 日(木)	グループ学習④ 講座プランのまとめ	
11 月 14 日(木)	グループ学習⑤ 発表の予行練習	
11 月 28 日(木)	グループ学習の成果報告・講評(グループ発表)	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美

⑨ 杉並区「消費生活サポーター講座運営業務」

地域で消費者被害の未然防止などの啓発活動を行っていただくために、消費者行政の概況と基礎的な契約の知識を学ぶ講座を実施した。

開講日時：令和元年 8 月 31 日(土)・9 月 7 日(土)・21 日(土)（全 3 回）

【午前の部】10 時 00 分～12 時 00 分 【午後の部】13 時 00～15 時 00 分

会 場：ウェルファーム杉並 3 階第 1・2 教室

日 程	内 容	講 師
8 月 31 日(土)	【午前の部】ガイダンス／ 国や地方消費者行政の体制と現状 ～消費者被害救済と啓発を中心に	消費者庁 消費者教育推進課企画官 米山 眞梨子
	【午後の部】消費者教育の推進 ～高齢者・障害者・若者を中心に	(公財)消費者教育支援 センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
9 月 7 日(土)	【午前の部】消費者トラブルの現状 ～高齢者・障害者・若者の消費者トラブル	消費生活専門相談員 前野 春枝
	【午後の部】消費者契約の基礎知識① ～契約のルール・成立・取り消し	元 国土館大学法学部 教授 山口 康夫
9 月 21 日(土)	【午前の部】消費者契約の基礎知識② ～クーリング・オフとクレジット	元 国土館大学法学部 教授 山口 康夫
	【午後の部】消費者教育の活動紹介 ～見守り、事業協力、講座	(公財)消費者教育支援 センター 研究員 小林 知子

⑩港区「消費者問題推進員育成支援業務」

港区が実施した講座を修了した区民である消費者問題推進員を対象に、推進会議の運営、スキルアップ学習会の企画・開催、区内各施設への出前講座（6回）や消費生活展等のイベント活動の依頼調整、活動のフォローアップ（指導・助言等）を実施した。なお、3月7日に開催予定の消費生活展、3月11日に開催予定の出前講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

消費者問題推進員のスキルアップのため、消費生活相談員や有識者を講師に最近の消費者トラブル、契約・消費者関係法、ネット取引、食品ロス、キャッシュレス決済等を学ぶ学習会を6回開催した。

<全体会議等年間スケジュール>

日 時		内 容	
4月19日 (金)	13:30～15:30	第1回全体会議	推進員登録証の交付、全体会議
5月17日 (金)	13:30～15:30	学習会①	講義「最近の消費生活相談の傾向と消費者教育の取組み」
	15:30～16:30	第2回全体会議	「高齢者見守りワークブック（消費者教育支援センター作成）」の活用法の紹介、活動報告等情報共有について
6月21日 (金)	13:30～15:30	第3回全体会議	講座の組み立て方と教材の活用方法
7月19日 (金)	13:30～15:30	学習会②	講義「消費者関連法の改正とポイント（契約、表示関連）」
	15:30～16:30	第4回全体会議	講座の実施を学ぶ（プラン作成、アイスブレイク、寸劇の体験）
8月21日 (水)	13:45～14:45	こども消費者教室	小学校2年生から5年生を対象に古新聞でマイバッグ作りの体験講座を実施（芝浦小学校）
8月23日 (金)	13:30～15:30	第5回全体会議	消費者教育と最近の高等学校家庭科の内容 介護予防フェスティバルについて意見交換
9月20日 (金)	13:30～15:30	学習会③	講義「地域で防ぐ消費者被害（高齢者の見守りと適格消費者団体について）」
	15:30～16:30	第6回全体会議	介護予防フェスティバルについて意見交換
9月27日 (金)	14:00～15:15	出前講座①	高齢者対象の啓発講座を実施（特別養護老人ホーム港南の郷）
10月11日 (金)	14:50～15:30	出前講座②	高齢者対象の啓発講座を実施（高輪地区高齢者相談センター 白金台いきいきプラザ）

日 時		内 容	
10 月 18 日 (金)	13:30～16:30	第 7 回全体会議	介護予防フェスティバルの準備
11 月 13 日 (水)	10:00～16:30	介護予防フェスティバル	古布のリメイク、ダマされ度心理テスト、電話の断り方、をテーマに 3 つのブースで出展
11 月 14 日 (木)	13:00～15:00	出前講座③	高齢者対象の啓発講座を実施(なぎさサロン)
11 月 15 日 (金)	13:30～15:30	学習会④	講義「ネット取引トラブルの現状と対策～チケット不正転売やフリマサービスのトラブルを中心に」
	15:30～16:30	第 8 回全体会議	介護予防フェスティバル、出前講座の実施報告
11 月 27 日 (水)	13:30～15:30	出前講座④	高齢者対象の啓発講座を実施(南麻布いきいきプラザ)
12 月 20 日 (金)	13:30～15:30	学習会⑤	講義「食品ロスの現状と削減に向けた取組～徳島県における食品ロス削減に関する実証をふまえて」
	15:30～16:30	第 9 回全体会議	消費生活展の準備
1 月 17 日 (金)	13:30～16:30	第 10 回全体会議	出前講座の実施報告、最新の詐欺手口の確認、消費生活展の準備
1 月 27 日 (月)	14:45～15:05	出前講座⑤	高齢者対象の啓発講座を実施(神明いきいきプラザ)
1 月 31 日 (金)	8:50～10:25	出前講座⑥-1	小学 5 年生対象の食品ロスの講座を実施(港区立芝浦小学校)
2 月 3 日 (月)	10:45～15:15	出前講座⑥-2.3	小学 5 年生対象の食品ロスの講座を実施(港区立芝浦小学校)
2 月 4 日 (火)	8:50～12:25	出前講座⑥-4.5	小学 5 年生対象の食品ロスの講座を実施(港区立芝浦小学校)
2 月 21 日 (金)	13:30～15:00	学習会⑥	講義「キャッシュレス化とセキュリティ対策について」
	15:00～16:30	第 11 回全体会議	消費生活展の準備

(5) 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等が開催する教育関係者や行政職員・消費生活相談員等を対象とする研修会に、当センター職員を講師として派遣した。

日 程	主 催 者	講 座 名	対 象	人数	講 師
5月8日	神奈川県高等学校教科研究会家庭部会	春季研究大会	教職員	148	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
5月13日	山口県消費生活センター	平成 31 年度主権者教育・消費者教育研修会	教職員、行政関係者、相談員	88	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
5月16日	秋田県生活環境部 県民生活課	教職員向け指導力向上研修	教職員	15	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月4日	岐阜県環境生活部 県民生活課	消費生活相談員レベルアップ研修	行政関係者、相談員	9	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月11日	岐阜県環境生活部 県民生活課	消費生活相談員レベルアップ研修	行政関係者、相談員	9	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月13日	荒川区立第五峽田小学校	消費者に関する教育についての指導	教職員	25	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月15日	三鷹市消費者活動センター運営協議会	消費者教育講演会	保護者、一般市民	13	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月18日	前橋市消費生活センター	くらしのセミナー	一般市民、高齢者	54	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月23日	内閣府消費者委員会	消費者委員会設立 10 周年記念シンポジウム	教職員、行政関係者、相談員、学生、一般市民	113	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
6月27日	静岡市生活安心安全課	地域の消費生活サポーター養成講座	一般市民、高齢者	23	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
7月8日	松江市消費・生活相談室	消費者教育研修(幼稚園・保育所)	教職員	28	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
7月9日	世田谷区 経済産業部 消費生活課	平成 31 年度消費者カレッジステップアップ講座	一般市民、高齢者	15	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
7月9日	愛知県私学協会家庭 科研究会	教員研修会	教職員	19	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子

日 程	主 催 者	講 座 名	対 象	人数	講 師
7月11日	入間市市民生活部 人権推進課 市民相談室	入間市消費生活講演会	保護者、学生、一般市民	54	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
7月16日	鳥取市消費生活センター	鳥取市役所職員研修	行政関係者・相談員	99	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
7月24日	山口県環境生活部 県民生活課	やまぐち de エシカル in イオン	保護者、児童生徒	28	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
7月24日	三重県金融広報委員会	三重県高等学校家庭科夏期研究会	教職員	83	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子
7月25日	埼玉県消費生活支援センター	高等学校家庭科授業づくり研修会	教職員	5	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子
7月26日	京都市消費生活総合センター	家庭科指導講座 技術・家庭(家庭分野)夏季研修講座	教職員	63	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
7月29日	公益財団法人生命保険文化センター	教師対象夏季セミナー(東京会場)	教職員	76	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
7月30日	公益財団法人生命保険文化センター	教師対象夏季セミナー(大阪会場)	教職員	68	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
8月1日	秋田県生活環境部 県民生活課	教員向け指導力向上研修	教職員	14	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
8月2日	仙台市消費生活センター	小中学校家庭科研修	教職員	15	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
8月2日	群馬県生活文化スポーツ部消費生活課	家庭科教員等研修講座	教職員	24	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子
8月6日	埼玉県消費生活支援センター	平成31年度埼玉県教職員等消費者教育セミナー	教職員	48	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
8月9日	宮城県環境生活部 消費生活・文化課	令和元年度宮城県高等学校新教育課程説明会家庭部会	教職員	120	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子
8月19日	世田谷区 経済産業部 消費生活課	令和元年度夏季教育課研修	教職員	66	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美

日 程	主 催 者	講 座 名	対 象	人数	講 師
8月26日	山口県消費生活センター	令和元年度夏季教育 課研修	教職員、行政関係 者	40	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
8月26日	岡山市消費生活センター	消費者教育研修	教職員	23	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子
8月27日	非営利活動法人日本 FP 協会	パーソナルファイナンス 教育シンポジウム(大阪)	日本 FP 協会会員	108	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
9月6日 9月7日	(独)国民生活センター	2019 年度消費者教育 学生セミナー	大学生、大学院生	52	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
9月11日	埼玉県消費生活支援 センター	高等学校初任者研修 (家庭科)	教職員	7	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子
9月18日	非営利活動法人日本 FP 協会	パーソナルファイナンス 教育シンポジウム(東京)	日本 FP 協会会員	168	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
9月25日	荒川区立第五峽田 小学校	消費者教育(小家庭科) の授業観察の指導につ いて	教職員	25	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
9月26日	栃木県県民生活部くら し安全安心課	消費者教育の講師養 成講座	行政関係者、相談 員	11	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
10月8日	特定非営利活動法人 徳島県消費者協会	消費者市民社会をつく るエシカル エシカルのまとめ	一般市民	23	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
10月9日	東京都消費生活総合 センター	消費者問題マスター講 座(飯田橋会場)	一般市民、高齢者	91	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
10月11日	東京都消費生活総合 センター	消費者問題マスター講 座(立川会場)	一般市民、高齢者	48	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
10月18日	秋田県生活環境部 県民生活課	教員向け指導力向上 研修	教職員	38	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
10月20日	山形市消費生活センター	山形市消費者教育講 演会	教職員、学生、一般 市民、行政関係者	16	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子
10月23日	京都市消費生活総合 センター	京都市立高等学校家 庭科研究会秋季研修 会	教職員	14	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
10月26日	徳島県教育委員会	高校生消費生活講座 第1回	高校生	8	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子

日 程	主 催 者	講 座 名	対 象	人数	講 師
11月1日	(独)国民生活センター	2019年度教員を対象とした消費者教育講座	教職員	40	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
12月21日	島根県消費とくらしの安全室	県域消費者団体設立総会	教職員、学生、一般市民、行政関係者ほか	120	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
12月21日	徳島県教育委員会	高校生消費生活講座第2回	高校生	5	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子 研究員 小林 知子
12月23日	愛媛県高等学校教育研究会家庭部	愛媛県高等学校教育研究大会	教職員	94	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子
1月15日	静岡県くらし・環境部 県民生活課	消費者教育講師フォローアップ講座(浜松市)	行政関係者、相談員等	20	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
1月22日	姫路市立豊富小学校	学校教育におけるSDGsの推進	教職員	52	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
1月30日	静岡市生活安心安全課	地域の消費生活サポーター養成講座	一般市民、高齢者	20	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
1月31日	静岡県くらし・環境部 県民生活課	消費者教育講師フォローアップ講座(静岡市)	行政関係者、相談員等	19	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
1月31日	富山県生活環境文化 部県民生活課	令和元年度教員向け消費者教育推進研修会	教職員	32	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 池垣 陽子
2月1日	特定非営利活動法人 消費者支援機構福岡	令和元年度消費者教育人材育成研修(福岡市)	行政関係者、相談員等	38	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
2月8日	徳島県教育委員会	高校生消費生活講座第5回	高校生	5	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美 主任研究員 池垣 陽子
2月17日	(公社)消費者関連専門家会議	2020消費者志向経営トップセミナー	企業経営者、行政、消費者関連団体	205	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
2月22日	特定非営利活動法人 消費者支援機構福岡	令和元年度消費者教育人材育成研修(北九州市)	行政関係者、相談員等	10	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美

日 程	主 催 者	講 座 名	対 象	人数	講 師
2月27日	宮城県環境生活部 消費生活・文化課	令和元年度第3回消費 生活相談員等レベルア ップ講座	行政関係者・相談 員	32	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
3月3日	静岡県くらし・環境部 県民生活課	消費者教育講師フォロ ーアップ講座(沼津市)	行政関係者、相談 員等	16	(公財)消費者教育支援センター 専務理事 首席主任研究員 柿野 成美
3月25日	富士市市民安全課	障がいを持つ方たちを 見守る立場の方を対象 とした研修会	就労支援センター 等の指導者	15	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子

3. 表彰事業

行政、企業・業界団体、消費者団体・NPO が作成した教材資料（印刷資料、視聴覚資料、実験実習キット、Web サイト）の中から、学校で活用できる消費者教育教材資料を募集し、表彰を行う。消費者庁、文部科学省、(公社)消費者関連専門家会議の後援、(一財)パロマ環境技術開発財団の協賛を受け、令和 2 年 1 月 14 日から 3 月 27 日にかけて募集を行い、令和 2 年 4 月～5 月に選考委員会を開催し、優秀賞を選考する。また、前年度に優秀賞を受賞した教材資料の中から、学校の教員による教材を活用した評価結果等をもとに選考委員会で審議し、最も優れた教材に対して「内閣府特命担当大臣賞」を授与する。

令和元年度の選考委員は下記のとおり。

委員長	東 珠実	梶山女学園大学教授、日本消費者教育学会会長
委員	小松 亜由子	株式会社教育委新聞社編集局編集部記者
	戸澤 互	東京都消費生活総合センター所長
	庄司 佳子	元千葉県立轟小学校校長・当センター客員研修員
	丸山 早苗	国立教育政策研究所 教育課程研究センター教育課程調査官
	宮崎 三喜男	東京都立国際高等学校主任教諭・当センター客員研修員
	宮原 真太郎	消費者庁消費者教育推進課長
	村井 正素	(公社)消費者関連専門家会議理事長

平成 30 年度は、平成 31 年 1 月 15 日から 3 月 26 日まで募集を行い、行政部門 22 点、企業・業界団体部門 18 点、消費者団体・NPO 部門 15 点の計 55 点の応募があり、優秀賞 19 点を決定した。また、平成 29 年度に優秀賞を受賞した教材資料 29 点の中から、教員による教材を活用した評価結果等をもとに選考委員会で審議し、内閣府特命担当大臣賞 1 点、公益財団法人消費者教育支援センター理事長賞 1 点を決定した。

選考結果は以下のとおり。

<内閣府特命担当大臣賞>

団体名	種 類	教材資料名
埼玉県危機管理防災部 危機管理課	視聴覚 資料	埼玉いつも防災

<公益財団法人消費者教育支援センター理事長賞>

団体名	種 類	教材資料名
新潟県労働金庫	視聴覚 資料	考えてみよう SNS やスマホとの付き合い方

< 優秀賞 >

行政部門

行政部門	種類	資料名
茨木市	印刷資料	学ぼう！わたしたちの消費生活トラブル
徳島県	印刷資料	楽しく学ぼう！“あわっ子”消費者教育
浜松市	印刷資料	浜松から未来をひらく エシカル消費 -SDGsの達成に向けた消費者市民としての行動-
兵庫県立消費生活総合センター	印刷資料	兵庫県消費者教育モデル授業事例集
法務省	印刷資料	高校生向け法教育教材 未来を切り拓く法教育～自由で公正な社会のために～
山梨大学 ※文部科学省総合教育政策局委託事業	印刷資料	小学校・中学校における消費者教育 ～成年年齢引き下げを見据えた指導のために～
岡山県消費生活センター	視聴覚資料	聴覚障害のある人のための消費者教育教材
千葉市	実験実習キット	小学校家庭科指導資料 「買い物の仕組み」と「消費者の役割」
横浜市経済局消費経済課	実験実習キット	消費者市民社会の一員として持続可能な社会をめざした「意思決定能力の育成」第4弾
東京都消費生活総合センター	Webサイト	知っているようで知らない くらしとお金のヒミツ

企業・業界団体部門

団体名	種類	資料名
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	印刷資料	日めくりまいにちスマホトラブル予防
近畿司法書士会連合会	印刷資料	自分のお部屋をさがさなきゃ！教えて！契約のこと
LINE 株式会社	印刷資料	SNS ノート（情報モラル編）
日本マクドナルド株式会社	視聴覚資料	「食育の時間＋（プラス）」 テーマ7 食品ロスを考えよう
株式会社ネル・アンド・エム	実験実習キット	みんなで楽しく学ぼう！「情報モラルかるた」
一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構（I-ROI）	Webサイト	指導者支援デジタル教材 ネット社会を生きる力 インターネットを使いこなす6つのひけつ

消費者団体・NPO 部門

団体名	種類	資料名
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）	印刷資料	自立する消費者のススメ ～一歩ふみだす消費行動への手引き～
公益財団法人ベネッセこども基金	印刷資料	「スマートフォン・インターネット安全教室」 実施プログラム
鹿児島大学石橋愛架研究室	実験実習 キット	だれでもカルタ～うそ電話サギ版～

4. 賛助会員向け事業

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援してくださる賛助会員等を対象に消費者教育研究会を開催し、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに研究・討議および情報交換を行った。

<第1回>

日 時：令和元年6月5日(水) 12時30分～13時40分

場 所：全国婦人会館 2階会議室

講 師：(独)国民生活センター 理事長 松本 恒雄

テーマ：「国民生活センターの最近の動向と令和元年度の重点施策」

<第2回> 消費者教育シンポジウムとして実施

日 時：令和元年6月24日(月) 10時20分～16時30分

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟国際会議室

講 師：梶山女学園大学教授、日本消費者教育学会会長 東 珠実

東京都市大学教授 佐藤 真久

横浜市立日枝小学校校長 住田 昌治

近江八幡市消費生活センター 三浦 薫

テーマ：「SDGs時代の消費者教育はどうあるべきか？どう進めていくか？」

<第3回>

日 時：令和元年9月5日(木) 15時00分～17時00分

場 所：全国婦人会館 2階会議室

講 師①：梶山女学園大学現代マネジメント学部教授 東 珠実

テーマ①：「消費者教育推進会議の最近の動向について」

講 師②：公益財団法人消費者教育支援センター専務理事 柿野 成美

テーマ②：「消費者教育支援センターの最近の活動について」

※日本消費者教育学会 2019年度第23回研究交流会と共催

<第4回>

日 時：令和元年11月8日(水) 12時30分～13時40分

場 所：全国婦人会館 2階会議室

講 師：消費者庁次長 高田 潔

テーマ：「消費者庁10年の取組と課題」

<第5回> ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

日 時：令和2年3月13日(金) 12時30分～13時40分

場 所：全国婦人会館 2階会議室

講 師：東京都消費生活総合センター所長 戸澤 互

テーマ：「最近の消費生活相談の傾向と消費者教育の取組み」

令和元年度事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないことから作成していない。

令和 2 年 5 月
公益財団法人消費者教育支援センター